く人口定着・確かな暮らし実現総合戦略> 人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進

くしあわせ信州創造プラン>

- 1 次世代産業創出プロジェクト
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
- 7 活動人口増加プロジェクト
- 8 教育再生プロジェクト
- 9 信州ブランド確立プロジェクト

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進

H28予算案: 292億5132万4千円

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略により、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持

・活性化に向けた以下の取組を進めます。



人生を楽しむことができる多様な 働き方・暮らし方の創造

一人多役など多様な働き方・自然と共生し人と人 とが支え合う暮らし方の促進

- 〇 信州での多様な暮らし方、新たな暮らし方等を国内 外に発信するライフスタイルデザイン国際会議の開 催等 (2.491万8千円)
- 新 定年帰農者や I ターン就農者の就農資金の金利 負担の軽減 (151万8千円)

シニア層が元気に活躍できる人生二毛作社会の 確立

〇 シニア活動推進コーディネーターの増員配置による 県全域での人生二毛作社会づくりの取組強化 (3,061万7千円)

等子どものいる家庭や女性などの視点を大切にした 官民一体での移住の促進

- 〇 子育て世代の視点による移住セミナーの開催や移住 里親の登録など地域への溶け込み支援の実施 (469万7千円)
- 新 県営住宅について、子育て世代に向けた住まいのア イディア募集とこれを取り入れたリノベーションのモ デル的な実施 (191万1千円)
- 〇 「農業女子」による本県の農業・農村の魅力発信の 支援 (460万4千円)

人生を楽しむための文化やスポーツ等の振興

新 文化芸術の底上げを図るための芸術監督団の配置 戦略的事業の企画・実施

(2,934万2千円)

○ 地域のコミュニティスペース等において新たに行う地 域スポーツ活動の支援 (393万3千円)

若者のライフデザインの希望実現

市町村、企業と連携した結婚支援の充実

新 市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化等を 行う総合的な拠点としてのしあわせ信州婚活支援セ ンター(仮称)の設置 (2,365万円)

産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備

- 信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・ 医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす 取組等の実施 (5億6,944万6千円)
- (新) 県内の周産期医療と助産師の就業先の偏在状況の 把握と助産師の出向・受入れの実施(211万7千円)

子育て世代の経済的負担の軽減など子育て支援の 充実

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村の支援 (3億979万5千円)
- 新 困難を有する子ども・若者のための専門的な自立支援の場を運営する民間団体へ助成

(1,200万円)

○ 自然保育の社会的認知や信頼性、質の向上と人材 確保の支援 (759万3千円)

多様な働き方の普及による出産・子育てと仕事の 両立促進

(新) 経済団体、教育機関等と連携したネットワークの構築 と女性の活躍推進の取組、情報発信

(156万9千円)

○ アドバンス認証制度の更なる普及促進に向けた県内 企業への働きかけや幅広い情報発信

(2,639万2千円)

活力と循環の信州経済の創出

価格決定力のある製造業への転換、日本一創業し やすい県づくり

- 新 医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動による新製品開発の促進 (640万円)
- 新 飯田下伊那地域の航空宇宙産業に係る取組が全県 に波及するための支援 (493万6千円)
- 〇「ながの創業サポートオフィス」による相談・助言やセミナー開催等による創業支援 (1,681万8千円)

多様な観光需要に対応する観光業の成長産業化

- 新 観光地域経営の視点に立って観光地域づくりの舵 取り役となるDMOの構築 (8.741万円)
- 新 金融機関と連携した旅館・ホテルの事業展開、経営 改善への取組支援 (400万円)

サービス産業と農林業の高付加価値化・生産性向上

○ 独自商品やサービスの開発につながる短期実践開発 型ワークショップを開催する事業者等の支援

(100万円)

〇 稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県 オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発 等の戦略的な推進 (1億33万1千円)

地消地産の推進

- 新 ホテル・観光旅館等での県産オリジナル食材の利活 用促進 (742万9千円)
- 新 県内ワイナリーのぶどう成分分析体制の整備支援 (568万円)
- 県内の酒蔵が行う若者向け日本酒魅力発信事業へ
 の補助とイベントの開催
 (379万8千円)
- 新 県域及び県下5流域での森林・木材自給圏づくりに 向けた検討の実施 (744万6千円)

| 同けた検討の実施 (744.

4

(2,03

信州創生を担う人材の確保・育成

県内高等教育の充実による知の拠点づくり

- (新) 県内外から人材が集まる魅力ある学びの場の創出 と学生の県内就職促進に向けた支援を充実するた め信州高等教育支援センターの設置 (510万円)
- 〇 新県立4年制大学の設立準備(20億4.527万4千円)

多様な教育・人づくりの充実強化

ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にする心を 育む「信州学」の県立高校での実施

(2.300万3千円)

〇 白馬高校への国際観光科の設置 (417万6千円)

地域社会・産業で必要とされるクリエイティブな 人材の育成・確保

(新) 県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を 促進するための産業界と連携した意欲ある学生の県 内企業海外事業所でのインターンシップ支援

(800万円)

○ 新規学卒者の県内就職促進のためのインターンシッ プ経費助成やモデルプログラムの実施

(3.387万4千円)

(新) 学生等を対象としたアプリコンテスト開催と若年層を 対象としたICT人材育成事業への助成

(335万8千円)

(5.528万6千円)

プロフェッショナル人材の育成・誘致

- プロフェッショナル人材戦略拠点での企業と専門人 材とのマッチング支援 (7.651万2千円)
- (新) ものづくり現場でのカイゼン活動を指導助言できる 指導者の養成 (707万4千円)

構造的な人材不足に対応する雇用のミスマッチ解消

- 若年者の職業的自立のための就職情報提供やキャ リアコンサルティング等の就業支援事業の実施
- 介護職員不足解消等のための職業紹介、就職面接 会等の実施 (2億6.774万5千円)

賑わいある快適な健康長寿の まち・むらづくり

多くの人を惹き付け賑わいをもたらす都市・農山 村の拠点整備の促進

- 游休不動産を活用した民間主導のまちづくり推進の ための人材育成講座等の実施 (179万5千円)
- 空き家の利活用の活性化ための既存住宅現況検査 (新) 費用及び既存住宅瑕疵担保保険料への補助 (500万円)
- (新) 商店街の空き店舗オーナーと出店希望者とのマッチ ングの支援 (142万3千円)
- まちづくり・むらづくりを企画する市町村への建築、 まちづくり、景観等の専門家の派 (5万2千円)
- 交流機能や窓口機能等を有する地域の拠点づくりの (278万9千円)
- 交流機能を提供する小さな拠点を形成するための重 点「道の駅」の整備 (7.350万円)
- 広域連携に対する国の支援制度が適用されない地 域において市町村が取り組む連携事業への支援 (1.000万円)

地域公共交通の充実による生活・観光の利便性 向上

- 快適で持続可能な交通体系を実現するための地域 交通最適化に向けた取組を進める市町村への支援 (454万円)
- 県がバスを所有し、乗合バス事業者が運行する「公 有民営」の手法による地域間幹線バス路線の基盤 強化 (5.300万円)

超高齢社会に適応した健康的で安心できるまち・ おらづく りの推進

○ 企業や市町村、関係団体等と連携した「健康経営」 「健康地域づくり」「健康教育」の視点による取組など 信州ACE(エース)プロジェクトの推進

(1.954万3千円)

○ 地域ケア会議への専門職の派遣や認知症になっても 初期段階で適切な支援に結び付ける体制の整備に よる地域包括ケア体制構築の推進 (587万4千円)

大都市・海外との未来志向の連携

長野県の優位性を活かした二地域居住の促進

- 〇 県内にも生活の拠点を置く県外住民を调末信州人等 として登録する制度の創設等 (631万8千円)
- ITなどクリエイティブ人材の県内集積促進のための 県内で生活し働く「おためし」機会の提供

(990万8千円)

(新) 本県の気候風土に適したコンパクト住宅を二地域居 住希望者に提案するための市町村が行う宿泊体験 施設等の整備に対する支援 (1.029万7千円)

本社機能・研究所の誘致

- (新) 本社等の企業誘致の促進のための金融機関や大 学等と連携した県の魅力を発信するセミナーの開催 (108万9千円)
- 県内に事業所等を新設するICT産業等の事業者に 対する建物・設備の取得費用等の一部の助成 (830万円)
- 国制度の対象外となる小規模な本社等の移転に対す る県独自の助成金の交付 (1.240万円)

学校交流や海外行政機関との連携など大都市・ 海外との互恵関係の構築

- (新) 海外の特定地域との互恵的な経済交流を通じた県 内事業者の海外取引拡大や貿易の多角化の促進 (1.186万1千円)
- 〇 県内企業の販路開拓や海外展開を促進するための 国内外の展示会への出展支援や専門家等による相 談、助言等の実施 (1億1,909万2千円)
- 県産農産物、6次産業化産品の「長寿世界ーNAGA NOの食 として海外への売り込みの促進

(732万円)

- 林業立国オーストリアとの技術交流を通じた先進的 技術の導入、人材育成等の実施 (300万円)
- (新) 長野県の強みを活かした海外向けのプロモーション の展開と新たなメディアを活用した情報発信の強化 (6.280万円)

1 次世代産業創出プロジェクト

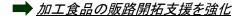
H28予算案 28億1841万7千円

成長期待分野への展開支援

- ●ヘルスケア産業の振興(2,044万円)
 - ・長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じ、県内におけるヘルスケア産業の 振興に必要な調査・研究や情報発信、啓発活動
- ●健康・医療産業のイノベーションを創出(640万円)
 - ・医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により新製品開発を促進
- ●付加価値の高い新食品の開発を推進(281万7千円)
 - ・「健康長寿」等をテーマに県の強みを活かした新たな付加価値食品を開発
- ●航空宇宙産業の集積を促進(493万6千円)
 - ・飯田下伊那地域の航空宇宙産業に係る技術的課題等を他地域の企業等と連携 して解決する取組を支援
 - **➡**健康・医療や航空宇宙等、成長期待分野への展開を支援

(H27年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センター (H27.4) オープン、新食品試作開発支援件数:50件 (H27見込)
- ●国内外の販路開拓を支援(1億1025万8千円)
- ・海外展示会の出展を支援(アセアン、中国、中南米)
- ・商談会の実施等による加工食品の輸出・海外展開を支援





展示商談会出展

(H27年度までの主な成果)

- ・新興国(メキシコ、ベトナム、香港、インドネシア)の展示商談会への出展支援(4回・19社出展)(H27)
- ●南信工科短期大学校の建設・運営(4億6092万8千円)
 - ・平成28年4月に長野県南信工科短期大学校を開校
 - → 産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を 持つ人材を県下全域に継続的に輩出



新築棟完成予想図

(H27年度までの主な成果) プロフェッショナル人材戦略拠点(長野県経営者協会内)を設置(H27.11)

戦略的企業誘致と創業促進

- ●企業誘致による産業集積の促進(14億5062万6千円)
 - ・新規立地企業の設備投資等に対する助成支援 ・本社等の移転に対する助成支援
 - ➡地域の中核となる企業や本社機能の誘致を強力に推進

(H27年度までの主な成果)

- ・企業誘致件数(研究所を含む): 45件(H25年) → 70件(H26年)
- ●創業希望者に対するサポートの強化(1681万8千円)

■ 創業機運の醸成とスタートアップ支援を強化

・「ながの創業サポートオフィス」(長野県中小企業振興センター) に創業・ベンチャー推進員を3名配置



信州ベンチャーコンテスト

・ながの創業サポートオフィス相談件数:106件(H25年度) → 221件(H26年度)

産業人材の育成・確保強化

- ●企業と専門人材とのマッチング支援(7651万2千円)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点において企業の求人ニーズ と専門人材のマッチングを図るため、セミナー等を実施



プロフェッショナル人材戦略拠点

- ●ものづくり現場における指導者の養成・派遣(707万4千円)
 - ・東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動の指導者を養成し、 県内製造業者に派遣する取組を支援
 - ➡ 産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成・確保を強化

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
一人当たりの県民所得(全国順位)	21位※ (H21年度)	29位※ (H24年度)	10位以内 (H29年度)
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	2,049件 (H25年4月~27年12月累計)	3,600件 (H25~29年度累計)
企業誘致件数	34件 (H23年)	126件 (H25年1月~27年6月 (速報) 累計)	200件 (H25~29年累計)

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から21位に変更。H24年度分の実額は263万円となっている。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H28予算案 24億5756万3千円

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- ●「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となるDMOの構築 (8741万円)
 - ・県DMO構築に向けたマーケティング調査等、地域におけるDMO構築を支援
- ●アウトドア・アクティビティによる滞在型観光地づくりを推進(438万2千円)
 - ・事業者団体による研修の実施、情報発信等の取組を支援
- ●重点支援地域による世界水準の山岳高原観光地づくりを支援(150万円)
 - ・専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援 (重点支援地域:信越9市町村、大町市・白馬村・小谷村、木曽町・王滝村)
- ●東アジアや東南アジア等を主なターゲットに市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開(3771万5千円)
 - ・現地観光セミナーの開催、旅行博出展等による海外プロモーションの実施等
- ●テーマ別観光の振興、貸切ツアーバス、周遊バスの運行を支援

(9500万円)

●山域の将来像を踏まえた山岳環境整備の推進

(5020万円)

・持続可能な登山道その他必要な施設の整備を推進





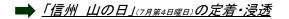
北陸新幹線飯山駅 アクティビティセンター

(H27年度までの主な成果)

・東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを 展開(外国人延宿泊者数(観光庁):66万人(H26)→79万人(H27見込))

●「信州 山の日」の趣旨や取組を県内外に広く周知 (328万6千円)

- ・国民の祝日「山の日」記念全国大会の開催と併せて 「信州の山」の魅力を発信
- ・信州の山の魅力向上に向けた山岳文化の発信など 関連施策の推進





「信州山の日」フォーラムINおたり (北安曇郡小谷村)

(H27年度までの主な成果)

・7月第4日曜日を「信州 山の日」に制定 (H26.7) 県民認知度 82%(県政モニターアンケート) 「山」関連行事として「信州 山の月間」 (7/15~8/14) に、県下各地で95の行事が開催され約6万3千 43 人が参加 (H27年度)

付加価値の高い農林業の創出

- ●稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、 革新的農業技術の開発などを推進(1億33万1千円)
 - ・水稲「風さやか」、「信州ひすいそば」、「リンゴ長果25 (シナノリップ)」、高級 すもも「麗玉」の生産拡大・ブランド化 など
- ●「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援(732万円)
- ●信州花きの輸出拡大・新需要創出(877万3千円)
- 県オリジナル品種の生産や輸出拡大などにより農業の「稼ぐ力」を強化

(H27年度までの主な成果)

- ・6 次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施 (総合化事業計画認定数:76件(H25)→91件(H28.1)※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位)
- ・農産物の輸出額:1億2190万円(H25) →2億600万円 (H26)
- ・農業大学校のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備

●長野・オーストリア林業技術交流事業(300万円)

・林業立国オーストリアからの講師招聘による現地指導の実施



高性能林業機械による 高効率な木材搬出システム

→ <u>林業の再生とともに持続可能な資源循環社会の構築</u>

(H27年度までの主な成果)

- ・信州フォレストコンダクターの育成 9人(H26累計)→30人(H27累計)
- ・高性能林業機械の導入支援 県内稼働数:288台(H27,3見込)→301台(H28,3見込)

	達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目 標 (H29)		
	観光消費額	3,063億円 (H23年)	2, 974億円 (H26年)	3,300億円 (年)		
	外国人宿泊者数 20万3千人 (H23年)		46万5千人 (H26年)	50万人 (年)		
	農業農村総生産額 2,908億円 (H22年)		※ 3,018億円 (H26年)	3,050億円 (年)		
В	素材(木材)生産量	329千㎡ (H23年)	437千㎡ (H26年)	610千㎡ (年)		

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,817億円)と農業関連産出額(201億円)の合計である。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

省エネルギー化の促進

- ●家庭の省エネサポート制度や
 - 事業活動温暖化対策計画書制度による省エネ支援 (3326万5千円)
 - ・民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
 - ・事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
- ●省エネ基準に適合し、快適で健康長寿に資する

「信州健康エコ住宅」の新築費用を助成(5268万円)

●省エネリフォームの先導モデルとなる

既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信(514万6千円)

➡ 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進

(H27年度までの主な成果)

- ・省エネアドバイス累計 (H25~):32,055件→60,000件 (H27見込)
- ・県民総ぐるみで実施する「信州省エネ大作戦」により、夏冬ともに電力を削減 H26冬1.2%減、H27夏12.0%減(冬、夏ともH26比)

自然エネルギーの普及拡大

- ●地域で実施する自然エネルギー発電等を支援(3億8356万5千円)
 - ・NPO、中小企業等が行う地域主導型の小水力発電事業等(*)や熱利用事業への助成
 - ・自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援
- ●自然エネルギー活用を担う人材の育成(499万円)
 - ・民間の知見を活かした人材育成プログラムを実施(*)
- ●木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進
 - ・個人向けペレットストーブ等の導入を助成(*)

(1億2228万7千円)

- ・バイオマス利用先進国の技術・事例等の収集と普及・拡大(*)
- ・ハイオマス利用元進国の技術・事例等の収集と音及・拡入 (■ 地域主導型自然エネルギービジネスの創出
- ●新規水力発電所2か所(奥裾花第2、高遠)の建設(H28年度中) 及び新規開発可能性の調査 (11億1426万7千円)
 - → 水資源の有効活用による自然エネルギーの普及拡大
 - (注) *は、自然エネルギー地域基金を活用



(H27年度までの主な成果)

・ 1 村 1 自然エネルギープロ ジェクトによる知見の普及 登録累計: 103件(H26)

→150件 (H27見込)

・地域主導による発電事業への 支援をハード事業まで拡充。 小水力発電を中心に支援件数 が増加

6件 (H26) →10件 (H27)

達成目標(指標名) 計画策定時 最新実績値 目標(H29) 発電設備容量でみるエネルギー自給率 (H22年度) 78.9% (H26年度) 58 6% 100 0% (年度) 111.200ha (H22年度) 109.900ha (H26年度) 109,000ha (年度) 耕地面積 393ha44 (H22年度) 646ha (H26年度) 600ha/年(年度) 遊休農地の再生・活用面積

水資源の保全

- ●水資源保全地域の指定、長野県水道ビジョンの策定(40万円)
- ●森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、 適切な森林整備を計画的に実施(26億2021万3千円)
 - ・間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
 - → 水資源を保全するための取組推進

(H27年度までの主な成果)

- ・水資源保全地域を指定:5市町村・11地域(14水源)
- ・森林の公益的機能の高度発揮を図るため、 木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進

間伐実施面積: H25~H29年度目標94,000ha (累積) H26年度実績 16,761ha

安定的な農業生産の確保

- ●信州産オリジナル食材の"地消地産"の推進(742万9千円)
 - ・品目ごとの振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置
 - ・ホテル・観光旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進
- ●農地中間管理機構を活用した生産基盤整備を重点支援(2800万円)
 - ・団体営土地改良事業の県補助率引き上げ (1%→10%)
 - ・中山間地域等で市町村が地元負担金の全額を負担する場合にその1/2を補助
 - ➡ "地消地産"と基盤整備で活力と循環の信州農業を創出

(H27年度までの主な成果)

- ・地域の中心となる農業経営体の育成
 - 企業的農業経営体等の数: 7,708経営体 (H24) →7,991経営体 (H26)
- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化 農地中間管理権(貸付けを目的に機構が取得する賃借権等)の設定:1,865ha(H26~H27.12)

H28予算案 12億4628万7千円

健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1954万3千円)

企業や市町村、関係団体などと連携し、「健康経営」、「健康地域づくり」 「健康教育」などの視点に沿った取組を推進

- ・協会けんぽなど保険者を通じ、中小事業者の健康づくりに有効 な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- ・健康づくりに取り組む市町村や企業への運動アドバイザー派遣 や研修会の開催等による運動習慣の定着促進



- 運動や健診などテーマ別広報媒体やACEネット参加団体と連携した発信による啓発
- ➡ 効果的な取組事例の発信・普及などにより、健康づくりの取組を促進

(H27年度までの主な成果)



信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク(ACEネット)の設立(H27.8)

(参加団体数:185 (H28.1現在))

塩分や野菜の量などに配慮した「ACE弁当・メニュー」提供店舗の拡大

県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進

(健康支援拠点薬局数:517薬局(H27.3末まで))

● 心の健康支援策の充実(1億6379万円)

- 若年層に重点を置いた啓発事業など自殺対策を総合的に推進
- 長期連休における精神科保健指定医の追加待機体制を整備

➡ 心の病気の早期発見・早期治療を推進

(H27年度までの主な成果) ・心の電話相談等の対応件数:7,972件(H25年度)→8,886件(H26年度)

・ゲートキーパー養成者数: 5,149人(H26年度)

● 総合的ながん対策の推進(1億6195万6千円)

- がん診療連携拠点病院等におけるがん治療施設設備を整備
- ・がん患者とその家族に対する就労に関する相談体制を整備
- ➡ がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施

(H27年度までの主な成果)

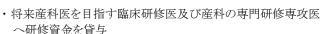
・北信総合病院が新たに「地域がん診療病院」に指定(H27.4)

健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

医療・介護人材の確保・育成

●医師の確保・定着の推進(5億6944万6千円)

信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・ 医学生等へのキャリア形成支援等を実施





➡ 医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施

(H27年度までの主な成果)・ドクターバンク成約93名(H19年度からの累計)

· 医学生修学資金等貸与者総数125名(H27.6)

● 介護人材の誘致・定着の推進(1億678万8千円)

移住者を含む幅広い人材の介護分野への入職支援や 介護事業所の人材定着力・経営力の強化に向けた 支援を実施



県外での就職相談会

・OIT研修への助成や経営専門家派遣等により、事業者 への支援を強化

➡ 地域の介護基盤を支える人材確保に向けて取組を充実

(H27年度までの主な成果)

県内介護福祉士登録者数累計:24,694人(H25末) → 26,692人(H26末)

● 地域包括ケア体制の構築推進(587万4千円)

- ・地域ケア会議への専門職の派遣による会議の機能強化
- 病院と介護支援専門員との連携による入退院時ケアマネジメントの推進
- ➡ 団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に 向けて取組を強化

(H27年度までの主な成果)

・地域ケア会議設置市町村数: 58市町村(H26年度) → 全(77)市町村(H27年度)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳(H22年)	_	延伸(年)
健康寿命 日常生活動作が自立している (要介護度1以下)期間の平均	男性79.46歳、女性84.04歳(H22年)	_	延伸、平均寿命との差の縮小(年)
自殺者数	493人 (H23年)	436人(H26年)	430人以下 (年)

[参考値] H25長野県平均寿命:男性81.53歳、女性87.86歳(「長野県簡易生命表」により長野県が算定)45 H25長野県健康寿命:男性79.83歳、女性84.35歳(「健康寿命の算定の指針等(厚生労働科学研究班)」により長野県が算定)

女性の雇用と社会参加の促進

- ●子育て中の女性の再就職促進と就業継続を支援(5200万6千円)
- ・子育てと両立できる職場風土づくりのための企業セミナーの開催
- ・出産・子育てを経ても就業し続けたい女性と経験者との交流会の開催
- ●アドバンス認証で働きやすい職場環境づくりと
 - 企業のイメージアップ(2639万2千円)
- ・アドバンス認証拡大に向けた周知・PR
- ・専用サイト等を活用した認証企業の幅広い情報発信
- → <u>意欲ある女性が働くこと、働き続けることを応援</u> 働きやすい職場で企業に優秀な人材の確保・定着



アドバンス認証マーク

(H27年度までの主な成果)

- ・子育て中の女性の就職者数:167人(H27.12) ← 125人(前年同期)
- ・アドバンス認証制度をH27.7スタート。認証企業数:5社(H28.1)→目標:100社(H28年度)

若い世代の自立と雇用促進

- ●新規学卒者の就職促進(3387万4千円)
- ・インターンシップの経費助成やUターン就職協定校と連携した県内就職支援
- ・学生や保護者に対して「信州で働く魅力」を発信
- ●若年者の正規雇用を促進(8220万1千円)

基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進

●ジョブカフェ信州の就労支援体制の強化(5528万6千円)

東信地域への相談拠点の増設と南信地域への出張相談等の支援強化

→ <u>県外学生に県内就職の魅力を伝え、Uターン就職を促進</u> 若年者の経済的安定と職業的自立を支援

(H27年度までの主な成果)

・UIターン就職相談会や合同企業説明会等への参加者数

: 延1,715人 (H27.12) ← 延1,425人 (前年同期)

・若者に対する人材育成研修の参加者数:108人(H27.12) ← 88人(前年同期)

人生二毛作社会の仕組みづくり

- ●県全域で人生二毛作・生涯現役社会づくりの取組を強化(3061万7千円)
- ・シニア活動推進コーディネーターの増員(H27:3名→H28:6名)
- ・就業や移住者支援など「地方創生」に資する分野の取組を拡大
- ●「農ある暮らし」を求める定年帰農者等の就農を支援(151万8千円) 定年帰農者や I ターン就農者の就農資金の金利負担を軽減
- → <u>多様な分野でのシニアの活躍の場を拡大</u> 定年後、農ある暮らしを求めるシニアの希望を実現

(H27年度までの主な成果)

- ・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数:延2,403件(H27,4~12)H27目標:延1,500件
- ・シルバー人材センター等と連携した就労プログラムによる

花き農家への新規就労:13人(H27.7)

農業就労チャレンジ事業

障がい者の社会参加と雇用促進

- ●障がい者の農業就労機会を創出(1331万5千円)
- ・障がい者就労施設が自ら取り組む農業活動を支援するため、 サポーターを派遣



- ・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進
- ・特別支援学校に就労コーディネーターを配置し生徒の一般就労率を向上

障がい者の農業分野での活躍の場の創出

▶ *障がいへの理解と障がい者の能力を十分に発揮できる環境づくり*

(H27年度までの主な成果)

- ・企業訪問による障がい者等の求人開拓を実施
 - 求人開拓数 (障がい者分): 106人(H27.11) ← 85人 (前年同期)
- ・障がい者就労施設と農業法人等とのマッチング数:35件(H28.1) ← 25件(前年同期)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	*	1位 (年)	
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.8% (H26年度)	100% (年度)	
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	95.5% (H26年度)	95.0% (年度)	
	48.6% (H23年度)	55.0%46 (H26年度)	55.0% (年度)	

※就業率は国勢調査によるため順位不明

【関連データ】 平均就業率:59.5% (15歳以上人口に占める就業者割合) (労働力調査モデル推計値:総務省統計局)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H28予算案 28億234万円

地域づくり人材の育成、交流促進

- ●「農ある暮らし」を求める「ターン就農者等を支援(151万8千円)
- ・定年帰農者やIターン就農者の就農資金の金利負担を軽減
 - ➡ <u>信州ならではの農業で豊かなライフスタイルの実現を応援</u>
- ●移住・交流施策の推進(9048万円)
- ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催
- ・就業紹介をテーマにしたセミナー、相談会の開催
- ・楽園信州ライフデザインアカデミーの開催
- ・段階的な移住を提案する二地域居住シンポジウムを開催



➡ 信州の多様なライフスタイルを紹介し、交流人口を増加

(H27年度までの主な成果)

- ・地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成 H26年度「地域に飛び出せ!信州 元気づくり実践塾」から27名の塾生が卒業
- ・各地で地域おこし協力隊が活躍中 ※隊員数:135人(H26.10)→189人(H27.10)

身近な自然環境の保全創造

- ●諏訪湖の環境改善(3億30万3千円)
 - ・シジミが採れる諏訪湖を目指した環境改善手法の検証
 - ・ヒシの刈取り等による水質浄化の推進及び水辺の整備
- ●企業等との協働による希少な動植物の保全(1033万1千円)
 - ・多様な主体の参画による生物多様性保全体制の強化
 - ・ライチョウ牛息状況の緊急調査及び対策 など
 - ト /= U o 3/4 - + 2.5 曲 / + + が 悪 /+ + /の



信州の生物多様性保全に かかる協定締結式

➡ <u>信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生</u>

(H27年度までの主な成果)

- ・諏訪湖の湖底の砂地化試験地でのシジミ生存率98% (H27)、一定の環境改善効果を確認
- ・全国フォーラムにおいて、企業等との連携による生物多様性保全の取組をスタート(H27年9月)

美しい景観の維持創造

- ●世界に誇る信州の農村景観の育成(326万4千円)
- ・美しい農村風景を展望できるビューポイントの整備補助
- ・来訪者にふるさと風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成
 - ➡ 美しい信州の農村景観の保全と活用



『ふるさと信州風景100選』絶賛発売中

(H27年度までの主な成果)

・「ふるさと信州風景百選」の発刊、ビューポイント整備件数:28件(H25~27)

個性際立つ文化芸術の振興

- ●「芸術監督団」の配置(2,934万2千円)
- ・県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置
- ・県全体の文化芸術の底上げに向けた戦略的な事業を企画・提言、実施
- ●「アーツカウンシル信州」*(仮称)設置に向けた準備検討(351万6千円)
 - ・県内文化施設の企画運営やモデル的事業を支援するアーツカウンシル設置を準備・検討 * 行政と一定の距離を置き、文化芸術の専門家らが文化事業を審査・評価する仕組
 - ➡ 県全体の文化事業を底上げし、県民の文化芸術への関心を高める
- ●若手芸術家活動支援プロジェクト(357万1千円)
- ・県が主催するイベント等において若手芸術家の出演する機会を創出
- ・市町村や観光業者等に対し若手芸術家を積極的にPR
- ・銀座NAGANOと連携し首都圏から情報発信
- ➡ 若手芸術家を積極的にPRL、活動の場を拡大



若手芸術家の演奏

(H27年度までの主か成果)

- ・2015セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催(H27.8.9~9.15(38日間)) 被災地域でのスクリーンコンサート2か所、特別出前コンサート3か所
- ・信濃美術館の整備の方向性について検討

整備検討委員会 5回開催、整備方針の策定(H28.3予定)

達成目標(指標名)	計画策划	官時の現状	最新	f実績値	目標(H29)
行政サポートによる移住者数	456人	(H23年度)	763名	(H26年度)	1,000人	(年度)
都市農村交流人口	546, 544人	(H22年度)	599, 351人	(H26年度)	600,000人	(年度)
自分の暮らしている地域に誇りを 感じる人の割合	83.9%	(H24年度)	79.9%	(H26年度)	維持・向上	(年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5%	(H24年度)47	62. 4%	(H26年度)	70.0%	(年度)

H28予算案 20億5290万9千円

少子化対策の推進

- ●第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援 (3億979万5千円)
- ●信州母子保健推進センターにおける事業推進 (762万3千円)
 - ・市町村との協働、専門機関との連携等を通じて、妊娠・出産・子どもの 成長を一貫して支援する体制の整備
- ●貧困による困難を抱えた子どもへの支援 (945万6千円)
 - ・食事の提供を含めた子どもの居場所づくりと学習支援を推進
- ●子育て支援員認定研修の実施(1393万2千円)
 - ・地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成
- ●信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度の 運用及び普及 (759万3千円)
 - ➡ <u>信州ならではの多様な支援による</u> 安心と希望の子育て環境づくり



信州やまほいく(イメージ)

(平成27年度までの主な成果)

- ・「信州母子保健推進センター」の開設(H27.4)
- 「信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度」による認定団体72団体(H27年度)
- ●ながの出会い応援プロジェクトの推進 (2365万円)
 - ・結婚支援情報の一元化、県内企業への結婚支援情報発信、県外への移住促進と 連携した情報発信等を行う「しあわせ信州婚活支援センター(仮称)」の設置
 - **➡** 結婚を希望する方の出会いの機会の拡大による 結婚しやすい環境づくり

(平成27年度までの主な成果)

- ・婚活サポーター活動による成婚39組 (H25.9~H27.9)
- ・結婚支援等普及推進員の企業訪問等により、ながの結婚マッチングシステムの登録者が増加 (311人 (H27.1) → 645人 (H28.1))

移住交流の推進

- ●移住交流施策の推進 (9048万円)
- ~移住先人気No.1「移住先進県 長野」の確立~
- 東京、名古屋、大阪へ移住推進員を配置
- ・信州での多様な暮らし方、働き方を体感できる 映像や画像を通じた情報発信を展開
- ・ライフスタイルデザイン国際会議の開催



子育て世代を対象にした 移住セミナーを開催

- ●「農業女子」による長野県の農業・農村の魅力発信(460万4千円)
 - ・フォーラムや農業体験ツアーの開催、農業体験の受け入れ促進等
 - ➡ 官民連携により、移住前から移住後まで総合的にサポート

(平成27年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOでターゲットを絞ったセミナー、相談会を開催(H27.4~12月、18回、472人)
- ・県内の空き家を一覧で検索できる「楽園信州空き家バンク」を開設(H27.8)

県民協働の推進

- ●NPOとの協働推進 (709万7千円)
 - ・公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の利用促進
 - ・専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチ ングをコーディネート
 - ➡ 公共的活動への参加促進と協働の推進

(平成27年度までの主な成果)

- 「長野県みらいベース」による支援
 - (寄付受領総額:1150万8千円 (H26年度末) → 2011万1千円 (H28.1末))
- ・県とNPOとの協働事業の実施(143件(H26年度) → 167件(H27年度予定))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	
県の推計値を上回る出生数	ı	269人 (H26年) (参考: 推計値 15,579人 実績値 15,848人	600人 (年)	
行政サポートによる移住者数	456人(H23年度)	763名(H26年度)	1,000人 (年度)	
公共的活動への参加度	36.6%(H24年度)	34.7% ⁸ (H26年度)	50.0% (年度)	

学力・体力の向上と多様な学びの推進

●「未来を拓く学力」の向上(564万7千円)

・「授業改善推進リーダー」による実践研究・情報発信 により、授業改善を推進

●長野県版運動プログラムの定着推進(154万5千円)

・実技講習会、体育授業への専門家派遣及び家庭や地域 への啓発等を実施

●「信州学」の推進(2300万3千円)

・ふるさとに誇りと愛着を持ち、大切にする心情を育む ため、県立高校において地域の特色を生かして独自 に取り組む探究的学習を実施

●白馬高等学校に国際観光科を設置(417万6千円)

・地域と連携し地元の観光資源を活かした魅力ある カリキュラムを展開するとともに、生徒の全国募集 活動を実施

●地域未来塾事業の促進(510万円)

・学習が遅れがちな中学生を対象とした地域住民等 の協力による学習支援の取組を促進



幼児の運動遊び (長野県版運動プログラム)



白馬高校に関する連携協定を 締結(白馬村、小谷村、県、県 教育委員会)

→ 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現

(H27年度までの主な成果)

・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入 中学1年生に導入(H23)→中学2年生に拡大(H24)→中学3年生に拡大(H25)

特別支援教育の体制強化

自立活動担当教員の増員: 40人 (H26~27) ※H29年度までに80人増員 LD等通級指導教室の増設: 13教室 (H25) →28教室 (H27)

- ・発達支援を専門的に行う学びの場「長野翔和学園」が開校(H26.4)
- ・グローバル人材の育成

高校生の発信力育成講座の実施(H26~)、 長野高等学校(H26)、上田高等学校(H27)が文部科学省 事業「スーパーグローバルハイスクール」に指定、 高校生の留学支援の充実(H27~)

ICTを活用した教育の推進

ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究(H26~)、 教員のICT活用指導力向上のための研修の実施、 特別支援学校へのタブレット端末の整備

設置数: H24 10台(5校) → H27 304台(18校) 等



タブレット端末を活用した 協働学習

地域に開かれた信頼される学校づくり

- ●「信州型コミュニティスクール」の推進(140万1千円)
 - ・取組の底上げが必要な市町村にアドバイザーを重点派遣
 - <u>地域とともにある学校づくりを推進</u>
- ●スクールソーシャルワーカーの活用(4664万2千円)
 - ・社会福祉や精神保健福祉の専門家である スクールソーシャルワーカーの配置を大幅に拡充
 - → 子どもの貧困対策の取組を強化



地域住民による 学習サポート

(H27年度までの主な成果)

- ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実(H27)
- ・「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置及び24時間対応により、 児童生徒の悩みに寄り添う電話相談を充実(H27) 等

高等教育全体の振興

- ●信州高等教育支援センターの設置(510万円)
- ・県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に 取り組むため、新たに設置
- ●新県立4年制大学の設立準備(20億4527万4千円)
- ・教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を実施、平成28年10月に大学 設置の許可を申請
- ➡ 県内高等教育の充実による知の拠点づくり

(H27年度までの主な成果)

- 高等教育の振興
 - 県内大学等と地域との連携や魅力発信に対して助成(H26~)、県外に向けて県内大学の魅力を発信(H26~)、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」を設置(H27)
- ・新県立大学の設立準備が着実に前進 理事長予定者・学長予定者を公表(H26.7)、新校舎建設に着手(H27)、 大学説明会を開催(H27.11~12) 等

生涯にわたる学びの環境整備

- ●図書館改革の推進(662万7千円)
 - ・県内図書館の中核となる県立長野図書館の機能(広域性・専門性)の強化
 - **➡** <u>県内図書館と共に情報と人とをつなぐ新しい図書館づくりを推進</u>

(H27年度までの主な成果)

・信州大学付属図書館との連携協定の締結、課題解決支援サービスの充実(H27) 等

教育再生プロジェクト

達成目	目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29年度)
	小学校	90.4%(H23年度)	90.7%(H26年度)	92.0% (年度)
学校満足度	中学校	85.7%(H23年度)	87.0%(H26年度)	90.0% (年度)
	高等学校	75.3%(H24年度)	77.3%(H26年度)	80.0% (年度)
	習状況調査 基本的な内容の定着 ヨ平均より高い児童生徒	小学校 61.8%(H24年度)中 学校 56.5%(H24年度)	小学校 62.6% (H27年度) 中学校 55.5% (H27年度)	小学校65.0% (年度) 中学校60.0% (年度)
1 1	:ことを実生活の場面に D」が全国平均より高い D割合	小学校 58.0% (H24年度) 中学校 53.8% (H24年度)	小学校 55.9% (H27年度) 中学校 49.2% (H27年度)	小学校60.0% (年度) 中学校56.0% (年度)
	前能力、運動習慣等調 什点(全国順位)	31位(H22年度)	19位(H27年度)	10位台(年度)
信州型コミュー割合(小・中等	ニティスクールの実施 学校)	0%(H24年度)	36.5%(H26年度)	100%(年度)
就業体験活動? 合(高校生)	を実施した生徒数の割	52.2%(H24年度)	71.7%(H26年度)	100%(年度)
英語コミュ ニケーショ	英語検定3級 レベル(中学生)	19.8%(H23年度)	33.2%(H26年度)	40.0% (年度)
ン能力水準	英語検定準2級 レベル(高校生)	30.0%(H23年度)	35.0%(H26年度)	40.0% (年度)

9 信州ブランド確立プロジェクト

H28予算案 5億2478万8千円

信州ブランドの普及・拡大

●信州の強みを前面に打ち出した信州ブランドの発信(4000万円)

・信州の強み「山岳高原」「健康長寿」などを活かして、信州ブランドの 戦略的な発信を展開

●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億7156万2千円)

- ・首都圏の方と「信州のこと」を一緒に考える地域交流支援イベントの実施
- ・銀座NAGANOでのイベントから現地の体験へと広げる地域誘客・誘引 イベントの実施
- ・ "信州をモニターする" サポーターズ倶楽部の協力により 県内の生産者等に信州の売り込み策をフィードバック



銀座NAGANO

●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進(1027万8千円)

- ・食品製造や観光等の他産業との連携による「売れる商品づくり」と 販路開拓
- ・部局連携による商談会・トップセールスの開催



おいしい信かりかとは国土

➡ 信州の強みを徹底的に発信してブランド構築

(H27年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOオープンからの来場者数が100万人を突破(H28.1)
- ・銀座NAGANOイベント実施延べ団体数が500団体を突破(H27.12)
- 「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトによる 県民認知度向上

H26年度:52%→H27年度:65%にUP!



銀座NAGANO 「しあわせ信州朝クラス」

新たな価値の創造・発信

●高付加価値新食品開発を推進(281万7千円)

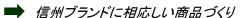
- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマ に県の強みを活かした商品を開発
- ●信州ワインバレー構想の推進(4621万3千円)
- ・【新規参入支援】樹園地整備の支援、ワイン生産アカデミーの開催
- ・【栽培醸造支援】地域でのぶどう成分分析体制の整備など、ぶどう栽培・醸造技術の向上を支援
- ・【プロモーション活動】銀座NAGANO ワインセミナー、NAGANO WINE イベントなどの実施

●信州ジビエの活用推進(2980万7千円)

- ・シカ肉の規格化によるブランド力強化
- ・皮や角なども含めたシカ1頭全体の資源化を検討
- ・飲食店情報の発信等による信州への誘客推進 等

●「信州産」マーケティングの推進(530万1千円)

・大都市圏への県産品の販路拡大のため、商談会など のマーケティング活動を展開





信州ジビエの通年販売

(H27年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援(H27見込み 50件)
- ・信州ワインバレー構想の具現化 「ワイン生産アカデミー」の開催(受講者: H25~H27 124名) NAGANO WINE FES in TOKYOの実施(H25~H27)
- ・県内の総合スーパーにおいて信州ジビエの通年販売開始 (H27.6~)
- ・JR東日本との協働により「信州ジビエフェア」を展開 (H27.11~H28.2)



NAGANO WINE FES in TOKYO

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	_	65.3%(H26年度)	80% (年度)
都道府県別地域ブランドランキング	17位 (H22年度) 51	13位 (H24年度)	10位以内 (年度)